

2023年3月期 第3四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2023年2月14日（火） 16:55～17:30

回答者：財務企画ユニット長 西村 泰介

経営企画ユニット長 甲斐 章文

【第3四半期業績・業績見通し】

Q 第3四半期までのグループ修正利益の通期予想に対する進捗率は65%だが、概ね想定に沿った進展との説明であった。第4四半期の利益が相対的に大きくなる理由は何か。

A グループ修正利益の進捗率は65%であるものの、概ね想定通りの進展であり、通期予想に変更はない。DL単体は第3四半期までの進捗率が81%であるが、新型コロナに関連した入院給付金等の支払いは予算対比で増加する見通しもあり、年間では通期予想に近い水準を見込んでいる。DFLは外貨建保険の販売が想定よりも上振れた場合に、外貨標準責任準備金の積増し等が増加することによる下振れリスクを認識している。PLCでは、運用収益の上振れを見込んでいる。グループ全体では概ね計画に沿った着地となる見込みである。

Q 競合する相互会社では、円建の貯蓄性商品の販売が好調である。DLにおいて新契約価値の通期目標に対する下振れが想定されることだが、貯蓄性商品にはどう取り組んでいるのか。また、円金利の上昇が今後も続いた場合、一時払終身保険はあまり売るべきではないと考えているが、新契約の動向や競争環境はどのようになっていると考えているのか。

A DLの生涯設計デザイナーでは、DFLの貯蓄性商品の販売が現在の主力となっている。DLの商品として、平準払の年金商品等一部の貯蓄性商品も扱っている。円金利が本格的に上昇した場合の商品戦略は今後の検討になるが、4つの体験価値の一つである「資産形成・承継」事業を拡大する中で、お客さま本位で資産形成に繋がる商品を、生涯設計デザイナーチャネルやその他のチャネルでも提供を進めていく。過去に販売していた一時払終身保険については、金利上昇時の解約増加リスクがあるため、販売には比較的慎重なスタンスである。

Q DLの通期業績において、危険準備金の取崩しは想定されるか。

A 通期のグループ修正利益の見通しに変更はない。危険準備金の取崩しは、危険差の状況により法令に従って取り扱うことになるが、現時点で検討していない。

Q DL 単体の新契約価値が第 2 四半期累計の 164 億円から第 3 四半期累計の約 120 億円に減少している理由は何か。4Q に新契約価値算出の見直しはしないのか。

A DL では四半期毎の販売量に基づきユニットコストを計算して新契約価値を算出している。新契約年換算保険料が減少している中、変動コストと異なり、営業に関する固定コストは急激に減少するものではないため、新契約年換算保険料の減少以上に新契約価値が低下した結果である。DL 商品の販売ボリュームが大きく減少したことが影響している。なお DL では、第 4 四半期の EEV 計測において、年に 1 度の総合的なアサンプションの変更を行っている。

Q 新型コロナに関連した支払いの見通しが、第 2 四半期時点の 900 億円から 1,050 億円に引き上げられた。増加した 150 億円のコスト増加は、どのような収益で補うことができるか。また、今年 5 月に新型コロナの感染法上の分類が 5 類に変更される予定であるが、その場合は支払い負担の影響が剥落すると考えてよいのか。

A DL の利益は通期予想に対して順調に推移しており、支払い負担の増加を想定しても、順ざややキャピタル益、特に円金利の上昇に伴う金融派生商品益の増加が見込まれ、予想に近い着地を想定している。感染法上の 5 類への変更については認識しているが、その後の給付金等の支払いスタンスは、政府の方針等を踏まえて今後検討していく状況である。

Q 新契約のトレンドについて、第 2 四半期の経営説明会では所得補償保険の付帯率が改善傾向との説明があったが、現在の状況はどうか。

A DL の生涯設計デザイナーによる保障性商品の販売は、足元の第 4 四半期を含め、1 人当たり新契約販売件数等が依然想定を下回って低調に推移している。新たなコンサルティング手法を浸透させることに加え、来年度は営業行政面の改善にも取り組む。営業現場の声も踏まえ、営業に関する目標のあり方についても検討していく。

Q グループ修正利益の第 3 四半期時点の進捗率は 75%を下回っているが、第 4 四半期は新型コロナに関連した給付金の支払いの減少やDFLの外貨標準責任準備金の積増し負担の減少等によって、進捗率が 100%に近づいていくとの認識でよいのか。通期予想を下回る可能性が示唆されているのは新契約価値のみでよいのか。

A ご認識のとおりである。第 4 四半期（1-3 月）は DL の順ざやが相対的に増加する傾向があるほか、新型コロナに関連した支払いも第 3 四半期（10-12 月）対比で減少する見込みであること等から、グループ修正利益の通期予想に変更はない。

Q DL の新型コロナに関する給付金の支払いについて、業界動向と比較して第 3 四半期における支払いが相対的に大きい印象だが、どのような見解か。

A 国内の新規感染者数と DL での入院給付金等のお支払いの関係性は、概ね想定通りであるが、第 2 四半期（7-9 月）と比較しての第 3 四半期（10-12 月）における支払いの増加は、新規感染者数の増加と感染から請求タイミングのラグが主な要因である。

Q DL の新契約販売が下振れることで事業費が減少し、計画対比で利益にプラスに影響すると見込まれるが、どの程度の影響になっているか。

A 新契約販売に伴う変動コストから販売初年度はコストが先行するという生命保険の収支構造から、新契約販売が低調となった結果、利益が上振れることがある。現時点において通期で数十億円のプラス影響を想定している。

【株主還元】

Q 自己株式の取得等の株主還元方針について、変化があれば教えてほしい。

A 資本健全性やグループ修正利益の見通し、HD キャッシュ状況等について大きなアップデートはない。これまでご説明している通り、現金配当はグループ修正利益の 30%以上としつつ、余剰キャッシュは自己株式取得等の追加還元や戦略的投資に振り向ける方針に変更はない。

（注）上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] HD：第一生命ホールディングス、DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、PLC：米国プロテクティブ

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠すること

のないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。